様式第1号(第2条、第5条、第9条関係)

|  |
| --- |
| 優良宅地認定申請書 |
| 　租税特別措置法 | 第28条の4第3項第5号イ第28条の4第3項第7号イ第31条の2第2項第14号ハ第62条の3第4項第14号ハ第63条第3項第5号イ第63条第3項第7号イ第68条の69第3項第5号イ第68条の69第3項第7号イ | の規定に基づき、優良な宅地の供給に寄 |
| 与する造成であることの認定を申請します。　　　　　　　　年　　月　　日　古河市長　宛て |
| 申請者　住所　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　 | ※手数料円 |
| 造成宅地の概要 | 1　宅地造成区域に含まれる地域の名称2　宅地造成区域の面積　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平方メートル3　宅地の用途4　その他必要な事項 |
| ※受付番号※認定番号 | 年　　月　　日　　第　　号年　　月　　日　　第　　号 |

　備考　1　※印のある欄は記載しないこと。

　　　　2　「その他必要な事項」の欄には、宅地造成を行うことについて、宅地造成等規制法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

　　　　3　認定申請に当たっては、申請文中当該認定の根拠となる条項以外の条項は抹消すること。

　　　　4　土地譲渡益重課税適用除外認定及び超短期重課税適用除外認定の双方を受けようとする者は、土地譲渡益重課税適用除外認定の根拠となる条項に基づき、認定申請を行うこと。